

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010700020101	事務事業名	会計総務管理事務事業		担当部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課	会計課	
施策名	01	健全な財政運営の推進			担当課長	小倉 正実	
基本事業名	03	歳入に見合った予算編成と適正執行			グループ	会計第2グループ	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	地方自治法、霧島市財務規則		
	項	01 総務管理費					
	目	07 会計管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

○会計事務(伝票審査事務・出納事務・物品管理事務等)を正確かつ効率的に行う。各課から提出された財務会計システム等による収入・支出関係伝票の伝票審査、収納金、支払金、公共料金引落、記録管理等の事務を適正に行う。
 ○指定金融機関・各公金取扱所・単入地域振興課・各総合支所等で取り扱う公金の検査を行い、事故防止や実態把握に努め適正な指導を行う。
 ○全庁的な物品に対して、年2回の検査を行い物品管理事務の適正化や指導を行う。
 ○広告入り封筒による経費の削減(年度納期11月～10月)
 ○決算書の調製に係る会計事務
 ○公金運用の効率性・安全性の確保に努め、関連情報の収集等を行う。また、基金の運用についても運用先候補の各金融機関から利率照会等を行うなど効率的な運用に努める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 支出伝票の件数	件	94,731	94,800	94,602	94,800	94,800
イ 歳計現金(公金)運用件数	件	472	480	502	480	480
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 会計事務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 円滑に実施される。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 歳入に見合った予算の編成と予算執行							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化計画において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組みを全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、節減に努めている。また、人件費のコスト削減として、各課個別発行している源泉徴収票及び支払調書を会計課で一括発行するために平成28年度当初に財務会計システムの一部改修が見込まれる。

4. 事業費の推移

単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0	
	県支出金	千円 0	0	0	0	
	地方債	千円 0	0	0	0	
	その他	千円 0	0	0	0	
	一般財源	千円 28,639	31,733	30,011	29,849	29,849
	事業費	千円 28,639	31,733	30,011	29,849	29,849

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>○財務会計システムの一部改修を行い、源泉徴収票等(職員の給与等は除く)の一元化による一括発行を確実にできるように対応し、源泉徴収票等を発行した。</p> <p>○支出伝票の改善として、会計管理者の権限に属する事務の専決規程の一部改正を行った。</p> <p>○支出伝票の返戻件数を削減するために、昨年11月に開催した説明会資料「伝票作成時の注意点」に修正点と回付時の注意点を加え、9月にグループウェアに掲載した。</p>	<p>○源泉徴収票等対象者数(3,722人) 発送枚数3,717件+直接渡し5件 合計3,722件</p> <p>○会計課長及び会計課グループ長の専決事項を見直すことで、事務を標準化し、効率化と簡素化を図った。</p> <p>○「伝票作成時の注意点」に回付時の注意点を加え、さらに会計に回付する支出帳票の決裁時の注意点を各課等の長に対して通知したことで、全庁的に周知が図られ、支出伝票の返戻件数の一部削減が図られた。</p>

事務事業コード	0102010700020101	事務事業名	会計総務管理事務事業	担当部	
				担当課	会計課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	広告入り封筒の寄附を受けるなど必要最低限の事業費で行っている。また、金融機関等への収納手数料など会計事務を行うにあたり、必要な経費であり削減できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員以外の対応や委託による人件費の削減はできないが、金融機関から送付される納付書の消込作業で、まだ手作業の部分が多く残っているため最新の消込み機械を導入することで、手作業を減少させ業務時間を削減することは考えられる。また、より効率的な財務会計システムの運用を行うことで事務の軽減を図ることも考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○財政調整基金の一部を平成26年度から安全確実性・有利性の面を考慮し債券(地方債)運用を行っているが、平成28年度はさらに安全確実性・有利性の面を考慮し、地域福祉基金の一部の債券(地方債)運用へ切り替えた。本年度も低金利の経済情勢の中、流動性のない各基金を一体ものと捉え管理・運用する方法(一括運用)を調査・検討する。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	○財政課とも調整しながら、支出伝票の改善を図り、会計課発行の「伝票作成回付時の注意点」を各課のグループ長に周知をしていくことで、伝票の返戻件数を減らし、事務の軽減に努める。 ○平成29年度からの取組みである流動性のない各基金の安全確実性・有利性の面を考慮し、一体ものと捉え管理・運用する方法(一括運用)を調査・検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1)事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評										

